



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青戸淳 (TEL) 06-6271-1881
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,117	3.4	464	21.5	587	16.8	629	81.5
2024年3月期	26,227	△1.9	382	12.3	502	6.6	346	14.1

(注) 包括利益 2025年3月期 479百万円(△50.5%) 2024年3月期 967百万円(130.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	497.66	—	6.7	3.5	1.7
2024年3月期	259.88	—	3.6	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △17百万円 2024年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,178	8,712	53.9	9,479.12
2024年3月期	17,865	10,159	56.9	7,616.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,712百万円 2024年3月期 10,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△666	846	△1,219	1,429
2024年3月期	1,188	△206	△147	2,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	120	34.6	1.2
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	101	18.1	1.1
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	6.5	171	21.1	228	8.1	417	212.7
通 期	27,700	2.1	465	0.2	557	△5.2	624	△0.9

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,145,500株	2024年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	226,417株	2024年3月期	226,185株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,264,620株	2024年3月期	1,333,942株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、観光産業の伸長や設備投資の拡大などの好材料はあるものの、個人消費の停滞や原材料価格の上昇によるコスト負担の増加と人員不足が下押し要因となり弱含みで推移しました。このような状況の下、当社グループにおいては、輸入品の一部が価格競争に見舞われる中で、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に引き続き注力いたしました。

これらの結果、売上高は271億1千7百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は4億6千4百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は5億8千7百万円（前年同期比16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千9百万円（前年同期比81.5%増）、対前年同期比で増収増益となりました。主な増益要因としましては、政策保有株の売却益及び前期に海外子会社の保有株式を譲渡したこと、ならびにコストの適正化を推進したことが寄与しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、道路舗装材用改質剤、コンクリート二次製品用薬剤が増加し大幅な増収となりました。

建材資材関連分野では、住設機器用部材ならびに成形材料や住宅外装用樹脂等が伸長し大幅な増収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、精密部品用洗浄剤は伸長しましたが、半導体製造設備関連材料が減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品関連材料の回復はありましたが、免振装置用材料他の減少により前年並みとなりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、トナー用原材料は増加しましたが、清掃用品材料、製靴関連材料の減少により前年並みとなりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜用包装フィルムが増加し、チルド食品及び冷凍食品用包装フィルムが減少したものの増収となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、工業繊維用薬剤の減少により大幅に減収となりました。

化学工業関連分野では、水処理剤用輸入化学品ならびに機能性樹脂や金属表面処理剤が増加し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は227億7千万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は4億8千4百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

[建装材事業]

住宅用関連製品、オフィス用関連製品は堅調に推移しましたが、造作関連製品の出荷の低調により減収となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は43億4千7百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は2億9百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億8千8百万円減少し109億7千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億8千6百万円減少し、商品及び製品が1億2千5百万円、有価証券が1億円、受取手形及び売掛金が6千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、9億9千8百万円減少し52億4千万円となりました。これは主に、投資その他の資産が8億9千9百万円、有形固定資産が6千6百万円、無形固定資産が3千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、16億8千6百万円減少し161億7千8百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億6千3百万円減少し64億7千8百万円となりました。これは主に、買掛金が6億2千3百万円、電子記録債務が5億円減少し、短期借入金が7億2千万円、未払法人税等が2億9千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、7千6百万円減少し9億8千7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が7千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億3千9百万円減少し74億6千6百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、14億4千6百万円減少し87億1千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億3千3百万円、その他有価証券評価差額金が2億7百万円減少し、自己株式が3億3千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は6億6千6百万円（前連結会計年度は11億8千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億4千1百万円などの収入に対し、仕入債務の減少額11億4千4百万円、投資有価証券売却益3億6千2百万円、棚卸資産の増加額1億3千2百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は8億4千6百万円（前連結会計年度は2億6百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による8億8千2百万円などの収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は12億1千9百万円（前連結会計年度は1億4千7百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額7億2千万円の収入に対し、自己株式の取得による18億6百万円、配当金の支払額1億1千9百万円などの支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、IT関連の設備投資の下支えや実質賃金の上昇による個人消費を中心とした緩やかな持ち直し基調が予想されるものの、他方で、食品や原材料の価格の高止まり、人材確保の困難さの下押し要因があること、また、アメリカの関税政策による世界経済の不確実性から横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは国内外における環境の変化に迅速に対応し、機能性商材を中心とした新規開発の加速と継続的な業務改善活動の推進により事業の拡大と収益力の強化に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高277億円（前年同期比2.1%増）、営業利益4億6千5百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益5億5千7百万円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億2千4百万円（前年同期比0.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,654	1,469,080
受取手形	329,920	182,386
売掛金	5,319,380	5,531,210
電子記録債権	2,447,289	2,467,254
有価証券	-	100,000
商品及び製品	906,509	1,031,964
仕掛品	23,751	29,598
原材料及び貯蔵品	63,243	70,795
その他	117,118	91,834
流動資産合計	11,662,867	10,974,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,377,063	1,375,734
減価償却累計額	△644,717	△678,662
建物及び構築物（純額）	732,345	697,071
機械装置及び運搬具	249,492	240,518
減価償却累計額	△139,740	△150,429
機械装置及び運搬具（純額）	109,751	90,089
土地	764,612	764,612
リース資産	65,030	65,604
減価償却累計額	△62,662	△65,265
リース資産（純額）	2,367	339
その他	158,036	160,831
減価償却累計額	△132,775	△144,647
その他（純額）	25,260	16,183
有形固定資産合計	1,634,337	1,568,295
無形固定資産		
ソフトウェア	104,936	74,617
リース資産	371	-
その他	7,812	5,854
無形固定資産合計	113,120	80,472
投資その他の資産		
投資有価証券	4,321,510	3,424,920
繰延税金資産	8,803	-
その他	125,111	131,003
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	4,454,951	3,555,448
固定資産合計	6,202,409	5,204,216
資産合計	17,865,276	16,178,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,611,102	3,987,431
電子記録債務	1,605,942	1,105,250
短期借入金	-	720,000
1年内返済予定の長期借入金	10,455	-
未払法人税等	24,762	317,814
賞与引当金	73,373	79,095
役員賞与引当金	17,940	17,940
その他	298,833	250,993
流動負債合計	6,642,408	6,478,525
固定負債		
リース債務	304	-
繰延税金負債	572,039	493,025
役員退職慰労引当金	332,742	341,116
退職給付に係る負債	41,493	33,461
再評価に係る繰延税金負債	97,857	100,639
その他	19,392	19,476
固定負債合計	1,063,828	987,718
負債合計	7,706,236	7,466,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,433,596
利益剰余金	5,717,434	4,783,882
自己株式	△460,943	△800,850
株主資本合計	8,429,933	7,133,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,562,621	1,355,162
土地再評価差額金	35,521	32,739
為替換算調整勘定	130,962	190,966
その他の包括利益累計額合計	1,729,106	1,578,868
純資産合計	10,159,040	8,712,096
負債純資産合計	17,865,276	16,178,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	26,227,227	27,117,644
売上原価	23,770,675	24,550,967
売上総利益	2,456,552	2,566,676
販売費及び一般管理費	2,074,523	2,102,601
営業利益	382,028	464,075
営業外収益		
受取利息	10,015	10,879
受取配当金	97,132	105,470
仕入割引	2,183	2,357
受取補償金	9,518	-
雑収入	28,751	35,772
営業外収益合計	147,602	154,479
営業外費用		
支払利息	7,352	2,161
持分法による投資損失	757	17,977
棚卸資産処分損	9,518	-
雑損失	9,385	11,151
営業外費用合計	27,014	31,290
経常利益	502,616	587,264
特別利益		
固定資産売却益	1,269	-
投資有価証券売却益	29,486	368,781
特別利益合計	30,756	368,781
特別損失		
固定資産除却損	-	4,034
投資有価証券売却損	-	6,106
投資有価証券評価損	212	-
子会社株式譲渡関連損失	124,031	-
事業所閉鎖損失	-	4,858
特別損失合計	124,243	14,998
税金等調整前当期純利益	409,130	941,047
法人税、住民税及び事業税	54,289	319,093
法人税等調整額	13,797	△7,401
法人税等合計	68,086	311,692
当期純利益	341,043	629,354
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,621	-
親会社株主に帰属する当期純利益	346,665	629,354

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	341,043	629,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587,670	△207,459
土地再評価差額金	-	△2,782
為替換算調整勘定	26,958	59,507
持分法適用会社に対する持分相当額	11,862	496
その他の包括利益合計	626,492	△150,237
包括利益	967,535	479,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972,857	479,117
非支配株主に係る包括利益	△5,321	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,494,166	△459,992	8,207,617
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			-		-
剰余金の配当			△123,397		△123,397
親会社株主に帰属する当期純利益			346,665		346,665
自己株式の取得				△951	△951
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	223,267	△951	222,316
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,717,434	△460,943	8,429,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	974,951	35,521	92,441	1,102,914	5,241	9,315,773
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						-
剰余金の配当						△123,397
親会社株主に帰属する当期純利益						346,665
自己株式の取得						△951
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	587,670	-	38,521	626,191	△5,241	620,950
当期変動額合計	587,670	-	38,521	626,191	△5,241	843,267
当期末残高	1,562,621	35,521	130,962	1,729,106	-	10,159,040

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,717,434	△460,943	8,429,933
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			-		-
剰余金の配当			△120,038		△120,038
親会社株主に帰属する当期純利益			629,354		629,354
自己株式の取得				△1,806,022	△1,806,022
自己株式の消却		△23,247	△1,442,868	1,466,115	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△23,247	△933,551	△339,906	△1,296,705
当期末残高	1,716,600	1,433,596	4,783,882	△800,850	7,133,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,562,621	35,521	130,962	1,729,106	-	10,159,040
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						-
剰余金の配当						△120,038
親会社株主に帰属する当期純利益						629,354
自己株式の取得						△1,806,022
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,459	△2,782	60,003	△150,237	-	△150,237
当期変動額合計	△207,459	△2,782	60,003	△150,237	-	△1,446,943
当期末残高	1,355,162	32,739	190,966	1,578,868	-	8,712,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,130	941,047
減価償却費	136,025	107,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,234	5,722
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,506	△8,032
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,405	8,374
受取利息及び受取配当金	△107,147	△116,349
支払利息	7,352	2,161
持分法による投資損益 (△は益)	757	17,977
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,269	4,034
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,486	△362,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	212	-
関係会社整理損	124,031	-
事業所閉鎖損失	-	4,858
売上債権の増減額 (△は増加)	41,096	△56,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,108	△132,397
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,972	△44,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	686,331	△1,144,675
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,925	△26,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,200	△12,883
その他	△4,669	△5,825
小計	1,218,194	△818,962
利息及び配当金の受取額	115,569	134,244
利息の支払額	△7,352	△2,161
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△138,160	20,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,251	△666,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,634	△10,500
有形固定資産の売却による収入	4,373	-
無形固定資産の取得による支出	△3,690	-
投資有価証券の取得による支出	△223,683	△24,612
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	242,354	882,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△166,498	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,779	846,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,149	720,000
長期借入金の返済による支出	△24,996	△10,455
自己株式の取得による支出	△951	△1,806,022
リース債務の返済による支出	△16,921	△3,056
配当金の支払額	△123,395	△119,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,114	△1,219,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,999	52,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	864,357	△986,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,297	2,415,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,415,654	1,429,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、事業の種類別に、「科学事業」及び「建装材事業」の2つで構成しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「科学事業」は、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・資材となる商品を販売しております。

「建装材事業」は、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,959,635	5,267,592	26,227,227	—	26,227,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,959,635	5,267,592	26,227,227	—	26,227,227
セグメント利益	420,346	181,596	601,942	△219,914	382,028

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,770,379	4,347,264	27,117,644	—	27,117,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,770,379	4,347,264	27,117,644	—	27,117,644
セグメント利益	484,212	209,978	694,190	△230,115	464,075

- (注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,616円53銭	9,479円12銭
1株当たり当期純利益金額	259円88銭	497円66銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、
 潜在株式がないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	346,665	629,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	346,665	629,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,333	1,264

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,159,040	8,712,096
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,159,040	8,712,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,333	919

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年4月30日に保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより、2026年3月期第1四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由

当社は、2024年12月24日に公表しました「政策保有株式の縮減に関するお知らせ」において、政策保有株式の縮減方針を掲げており、本件は当該方針に沿った株式売却となります。

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却株式 当社保有の上場有価証券
 (2) 投資有価証券売却益 376,946千円